

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アサックス
【英訳名】	ASAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草間 庸文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号
【電話番号】	03(3445)0404
【事務連絡者氏名】	取締役総務統括部長 島田 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (千円)	1,350,813	1,276,469	5,490,608
経常利益 (千円)	790,078	734,058	3,152,410
四半期(当期)純利益 (千円)	449,326	438,295	1,722,431
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,307,848	2,307,848	2,307,848
発行済株式総数 (株)	109,935	109,935	109,935
純資産額 (千円)	20,147,026	21,528,667	21,255,251
総資産額 (千円)	52,206,175	53,200,300	51,984,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,087.75	3,987.40	15,669.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3,000
自己資本比率 (%)	38.6	40.5	40.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等を含んでおります。
3. 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び関係会社の異動は以下のとおりであります。

(事業の内容の重要な変更)

当社は不動産担保ローンを専業として事業展開してまいりましたが、今後の業容の拡大を図るべく、当社がこれまで培ってきたノウハウを活用できる隣接事業を構築するため、平成24年4月11日に、子会社(出資比率100%)を設立し、債権の管理回収事業に進出いたしました。

(主要な関係会社の異動)

当社は、平成24年4月11日に100%出資子会社となるアサックス債権回収株式会社を設立いたしました。四半期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等が牽引となり景気は緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、一方で欧州債務危機の拡大を背景として、米国、中国をはじめとした世界経済の減速懸念は未だ収束へは向かっておらず、日本国内においてもその影響を受け、株安の進行、円高の長期化等停滞感が増してきており、先行きに対する警戒感は依然として払拭できない状況にあります。

不動産金融市場におきましては、当社の主要エリアであります首都圏における不動産の流動性は前事業年度に引き続き堅調に推移いたしましたが、前述の国内経済の下振れリスクが不動産の流動性に影響を及ぼすことが懸念される等、今後の動向には引き続き留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、第1四半期累計期間においては首都圏における不動産市況が堅調に推移しており、また、資金需要も安定的に推移したことから、インターネット広告を中心としたプロモーション活動を強化する等、新規顧客の獲得に積極的に取り組んだことにより、第1四半期累計期間における新規貸付額は前年同四半期比1,053,100千円（22.0%）増加となりました。一方、債権管理においては、国内経済の下振れリスクや自然災害リスクを考慮する等、従来より重視しておりました与信判断や債権メンテナンスを強化徹底し、健全な債権内容の維持に努めてまいりました。その結果、当第1四半期会計期間末における営業貸付金残高は前事業年度末の48,455,338千円から1,349,723千円（2.8%）増加の49,805,062千円となりました。

営業損益については、期中平均貸付金残高が前年同四半期比1.2%の増加と僅かながらプラスとなったものの、全体的な貸出利率の低下に加えて前事業年度に実施した金利優遇キャンペーンの影響もあり、平均貸出利率が前年同四半期比で低下したこと等により、営業貸付金利息は前年同四半期比66,125千円（5.8%）の減少となりました。また、前述のとおり新規貸付額が前年同四半期比22.0%増加となったことに伴う手数料収入の増加があったものの、販売用不動産の在庫減少に伴い不動産売上高が前年同四半期比減少となったことにより、その他の営業収益は前年同四半期比8,218千円（4.0%）の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比2.9%の減少となったこと等により、前年同四半期比20,079千円（9.3%）の減少となりました。売上原価は、不動産売上高の減少と連動して前年同四半期比19,232千円（75.0%）の減少となりました。その他の営業費用は、退職給付制度を確定拠出年金制度から退職一時金制度へ移行したことに伴う退職給付費用の増加が主たる要因となり前年同四半期比20,873千円（6.5%）の増加となりました。

特別利益は、賃貸不動産として所有しておりました土地の売却による固定資産売却益の計上等により、11,991千円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,276,469千円（前年同四半期比5.5%減）、営業費用は543,368千円（同3.3%減）となり、営業利益は733,100千円（同7.1%減）、経常利益は734,058千円（同7.1%減）、四半期純利益は438,295千円（同2.5%減）となりました。

なお、当社は不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 営業の状況

営業収益の状況

当第1四半期累計期間の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
不動産担保ローン事業 (千円)	1,276,469	5.5
報告セグメント計 (千円)	1,276,469	5.5
合計 (千円)	1,276,469	5.5

(注) 消費税等につきましては、税込方式で表示しております。

営業貸付金増減額及び残高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
期首残高	48,371,353	48,455,338
期中貸付額	4,785,500	5,838,600
期中回収額	4,163,807	4,488,876
破産更生債権等振替額	-	-
貸倒償却額	-	-
四半期会計期間末残高	48,993,045	49,805,062
平均貸付金残高	49,007,776	49,588,211

営業貸付金残高の内訳
利率別貸付金残高

利率別	前第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)			
	件数		残高(千円)		件数		残高(千円)	
		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)		構成割合(%)
7.0%以下	119	3.0	2,556,810	5.2	300	7.3	7,596,607	15.3
7.0%超 8.0%以下	126	3.1	4,706,344	9.6	166	4.1	5,866,599	11.8
8.0%超 9.0%以下	1,186	29.2	22,224,928	45.4	1,465	35.7	22,631,192	45.4
9.0%超 10.0%以下	2,419	59.6	18,956,892	38.7	2,035	49.6	13,405,300	26.9
10.0%超 11.0%以下	159	3.9	440,416	0.9	114	2.8	264,644	0.5
11.0%超 12.0%以下	16	0.4	33,936	0.1	10	0.3	24,444	0.1
12.0%超 13.0%以下	13	0.3	42,357	0.1	5	0.1	8,892	0.0
13.0%超 14.0%以下	17	0.4	27,496	0.0	6	0.1	5,292	0.0
14.0%超 15.0%以下	3	0.1	3,862	0.0	1	0.0	2,088	0.0
合計	4,058	100.0	48,993,045	100.0	4,102	100.0	49,805,062	100.0

(注) 件数は同一顧客の場合でも契約が異なる場合は1件として計算しておりますので、顧客数での表示とは相違があります。

調達実績
借入先別内訳

借入先別	前第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)			当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)		
	調達額(千円)	返済額(千円)	四半期末残高(千円)	調達額(千円)	返済額(千円)	四半期末残高(千円)
都市銀行	500,000	327,200	3,784,399	700,000	394,200	3,208,599
地方銀行	500,000	944,636	7,821,614	307,000	1,210,340	9,056,791
外国銀行	-	400,000	400,000	-	-	-
信託銀行	600,000	886,379	3,085,381	400,000	512,166	2,117,900
その他銀行	1,700,000	471,500	3,859,000	700,000	646,500	3,839,500
事業会社	239,808	1,304,594	8,761,697	319,500	1,443,393	8,377,534
関係会社	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
合計	3,539,808	4,334,309	27,712,093	3,426,500	4,206,601	27,600,326

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,935	109,935	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	109,935	109,935	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	109,935	-	2,307,848	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,920	109,920	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,935	-	-
総株主の議決権	-	109,920	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アサックス	東京都渋谷区広尾一丁目3番14号	15	-	15	0.01
計	-	15	-	15	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	- %
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,399	2,139,031
営業貸付金	48,455,338	49,805,062
販売用不動産	52,253	53,481
前払費用	50,387	57,586
繰延税金資産	102,295	67,343
その他	57,967	83,952
貸倒引当金	154,600	158,900
流動資産合計	51,320,043	52,047,557
固定資産		
有形固定資産	143,413	124,818
無形固定資産	27,465	26,148
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,537	2,193
その他	506,948	1,015,381
貸倒引当金	16,200	15,800
投資その他の資産合計	493,285	1,001,775
固定資産合計	664,164	1,152,742
資産合計	51,984,208	53,200,300
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,544	958,243
1年以内返済予定の長期借入金	13,668,870	12,277,764
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,000,000
コマーシャル・ペーパー	599,198	1,894,338
未払金	20,293	34,958
未払費用	50,735	58,409
未払法人税等	455,957	281,006
預り金	29,780	53,923
前受収益	181,626	193,932
賞与引当金	21,227	38,695
利息返還損失引当金	13,400	14,000
その他	2,520	500,000
流動負債合計	15,294,154	17,305,271
固定負債		
長期借入金	14,461,012	13,364,318
役員退職慰労引当金	973,300	981,013
退職給付引当金	-	20,660
その他	489	369
固定負債合計	15,434,801	14,366,361
負債合計	30,728,956	31,671,633

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	18,948,653	19,222,069
自己株式	1,250	1,250
株主資本合計	21,255,251	21,528,667
純資産合計	21,255,251	21,528,667
負債純資産合計	51,984,208	53,200,300

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,144,334	1,078,208
その他の営業収益	206,479	198,261
営業収益合計	1,350,813	1,276,469
営業費用		
金融費用	216,464	196,384
売上原価	25,648	6,415
その他の営業費用	319,695	340,569
営業費用合計	561,807	543,368
営業利益	789,006	733,100
営業外収益		
受取利息	11	8
受取手数料	32	41
償却債権取立益	30	40
雑収入	998	867
営業外収益合計	1,072	957
経常利益	790,078	734,058
特別利益		
固定資産売却益	-	11,991
特別利益合計	-	11,991
特別損失		
固定資産除却損	81	-
特別損失合計	81	-
税引前四半期純利益	789,997	746,050
法人税、住民税及び事業税	309,625	282,371
法人税等調整額	31,045	25,383
法人税等合計	340,670	307,754
四半期純利益	449,326	438,295

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当社は、従来確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成24年6月1日に退職一時金制度に変更いたしました。

これに伴い、第1四半期会計期間末現在における退職給付引当金残高は20,660千円となっております。

なお、退職給付債務の算定方法は期末要支給額によっております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,887千円	4,608千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	164,880	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,087円75銭	3,987円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	449,326	438,295
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	449,326	438,295
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,920	109,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

株式会社アサックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサックスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。